

## (2) PPP/PFI事業に係る情報の活用：事業効果の把握事例

### ■（事例4）多摩スポーツセンター建設等事業【体育施設】

#### —効果の特徴—

- 事業目的に即した良質なサービスの提供
- 利用者ニーズに応じた事業展開による地域活動の活発化
- 民間ノウハウが発揮された経営による財政負担の軽減
- 包括発注、長期契約に基づく効率的な施設整備及び維持管理

#### ◆事業概要

実施主体	神奈川県川崎市（人口：約154万人 令和4年）	事業者	株式会社多摩オールフラッツ（大和リース(株)、(株)梓設計、(株)ハリマビステム、(株)日本水泳振興会）
事業目的	市民に対して多様なスポーツ活動の場を提供する	施設概要	敷地面積：4,717.15㎡+屋外体育施設 約20,000㎡ 延床面積：7,048.55㎡ 施設構成：体育室、トレーニング室、屋内温水プール、アーチェリー練習場、研修室等+屋外体育施設（野球場、テニスコート、トイレ、駐車場等）
事業内容	①設計 ②建設・工事監理 ③維持管理 ④運営	事業期間	平成20年7月～令和3年3月
事業方式	BTO方式	事業類型	混合型
事業費	約36.6億円（提案価格、消費税込）	VFM	特定事業選定時 14.6% 事業者選定時 23.4% 事業終了時 22.8%

#### ◆多様な効果

##### 1. 導入時に期待された効果

#### ■ 効率的な施設整備・維持管理の実施

- 設計、建設、運営・維持管理までを一括して事業者が発注するため、それぞれ単体で発注する場合に比べて、事業者の有するノウハウや創意工夫が盛り込まれることから、より機能的な施設をより効率的に整備することが期待できる。また、施設の効率的な運営・維持管理が期待できる。

#### ■ 利用者へのサービス向上

- 事業者による弾力的な施設運営が可能となり、施設利用者ニーズの変化に柔軟に対応した、きめ細やかなサービス提供が期待できる。

#### ■ リスク分担の明確化による効果

- プール事業においては、設備更新リスクや施設損傷リスクなど多様なリスクが見込まれており、これらのリスクについて、計画段階でリスク分担を明確にすることでリスク発生の抑制及びリスク発生時の損失拡大抑制が見込まれる。

#### ■ 財政支出の削減効果（事業選定時及事業者選定時）

※現在価値化換算

（千円、消費税別）

	特定事業選定時	事業者選定時
従来方式における財政支出	3,367,114	3,686,523
PFI方式における財政支出	2,875,014	2,823,126
財政支出の削減効果（VFM）	492,130 (14.6%)	863,397 (23.4%)

# (2) PPP/PFI事業に係る情報の活用: 事業効果の把握事例

## ■ (事例4) 多摩スポーツセンター建設等事業【体育施設】

### 2. 事業終了時評価において認められた効果

	評価項目	評価方法
事業	利用者層・利用者数の広がり	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>利用者データ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者数推移、前年比（個人・団体・利用目的別）</li> </ul> </li> <li>● <b>提供サービスの実施内容</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツの普及、振興に関する各種事業の実施状況</li> </ul> </li> </ul>
	利用者満足度	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>アンケート調査結果</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「施設」「接客」「教室・プログラム等」の満足度推移（5段階評価、前年比）</li> </ul> </li> <li>● <b>事故等の発生状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・救急搬送件数（年度別、他施設比較）</li> <li>・水質基準の達成状況</li> </ul> </li> </ul>
	サービス提供における安全性	
手法	利用者の広がりに関する事業者の創意工夫	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>事業者の創意工夫による実施内容</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民ニーズ対応やスポーツ教室事業等の提供状況</li> <li>・利用者利便性向上に向けた取組み状況</li> </ul> </li> </ul>
	財政負担の軽減	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>事業終了時のVFM</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・物価変動や事業期間中の増額を反映したVFM算出</li> </ul> </li> </ul>
	設計から運営までを一括で契約した効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>SPCの財務状況等</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・損益計算書を用いた計画と実績の比較</li> </ul> </li> <li>● <b>運営等を意識した設計などの工夫</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運営等を見据えた設計内容及び施設の整備状況</li> </ul> </li> </ul>
	リスク分担の適切性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>リスク分担表に基づく対応状況</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・想定外のリスク顕在化への対応状況</li> </ul> </li> </ul>
施設	施設・設備の現状	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>要求水準等との整合</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市立合いによる事業終了前の施設点検</li> </ul> </li> <li>● <b>修繕の実施状況または実施予定</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・維持管理に関する事業計画書に基づく修繕の実施状況等</li> </ul> </li> </ul>

#### 【認められた効果】

##### ■ サービス水準の向上

- ・利用者等に関するデータ収集・分析による更なる改善は期待されるものの、**利用者ニーズに応じた柔軟な事業展開により、施設利用者数は当初想定を上回って推移し、利用者満足も好評な結果が得られた。**
- ・団体利用者数が順調に増加しており、地域におけるスポーツ活動の拠点として地域活動活性化に一定の寄与があった。
- ・水質に関する基準未達が発生したこともあったが、大きな事故等は発生しておらず、安全・安心の面で支障なく事業実施ができた。

##### ■ 効率的な施設整備及び維持管理の実現

- ・効率的な利用者動線や維持管理の容易さ等、**維持管理・運営を意識した設計・整備がなされ、包括発注の効果が見られた。**
- ・事業者の本社と現場が連携した修繕計画の実施や日常点検に基づく予防保全を基本とした維持管理の実施により、要求水準を満たす適正な状況で事業を終了する見込みとなった。

##### ■ 財政支出の削減

- ・実績額等を反映して算出した事業終了時のVFMは、事業者選定時のVFMと同様の水準（22.8%）となっており、期待通りの財政負担の軽減効果が得られた。

※民間資金等活用事業推進委員会 事業推進部会「PFI事業の事後評価等に関する基本的な考え方（令和2年2月）」を踏まえ項目設定

### 3. 今後の課題（導入時に期待する効果の明確性、効果の検証のあり方等）

- ・中長期的な施設及び設備の修繕・更新、特定天井への対応、水銀灯生産終了への対応など、効果検証を受けた今後の施設改修に関する検討

■ 出典：多摩スポーツセンター建設等事業 PFI事業総括評価結果について（川崎市、令和2年）

# (2) PPP/PFI事業に係る情報の活用:オープンデータ

## RESAS(地域経済分析システム)の概要

### 注目ポイント

- ・地域経済を活性化する上で、地域の現状・実態の正確な把握が必要不可欠
- ・このため、地域経済に関連する様々なビッグデータを「見える化」するシステム(RESAS)を構築し、地方創生版・三本の矢の「情報支援」として、平成27年4月より提供
- ・地域のデータ分析の「入り口」として、初心者でも簡単に使えるシステムを実現
- ・各自治体が「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIを設定する際など、地域政策の現場で幅広く活用。

### 地域経済分析システム (RESAS) マップ一覧

#### ①人口マップ



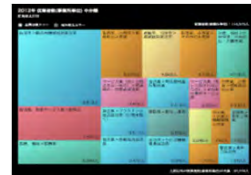
人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等が地域ごとに比較しながら把握可能

#### ②地域経済循環マップ



自治体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能

#### ③産業構造マップ



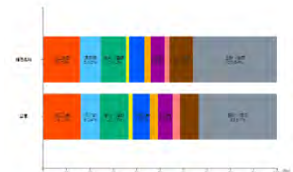
地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能

#### ④企業活動マップ



地域の創業比率や黒字赤字企業比率、特許情報等が把握可能

#### ⑤消費マップ



POSデータによる消費の傾向や外国人の消費構造が把握可能

#### ⑥観光マップ



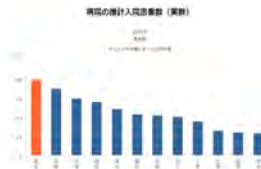
国・地域別外国人の滞在状況等のインバウンド動向や、宿泊者の動向等が把握可能

#### ⑦まちづくりマップ



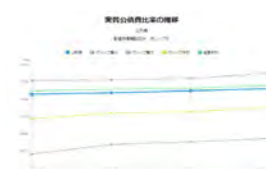
人の流動や事業所立地動向、不動産取引状況など、まちづくり関係の情報把握可能

#### ⑧医療・福祉マップ



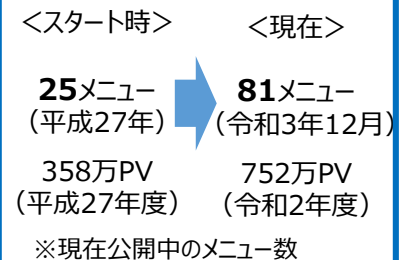
地域の雇用や医療・介護について、需要面や供給面からの把握可能

#### ⑨地方財政マップ



各自治体の財政状況が把握可能

#### 総メニュー数の推移



■出典：内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局、内閣府地方創生推進室「地域経済分析システム (RESAS) のデータ一覧」より、内閣府民間資金等活用事業推進室にて編集

## (2) PPP/PFI事業に係る情報の活用: オープンデータ

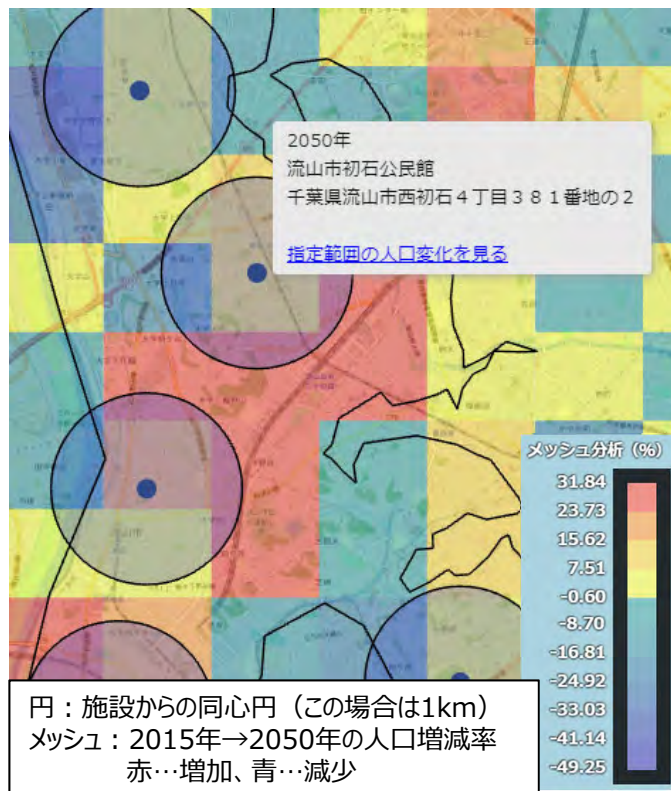
### RESAS(地域経済分析システム) 将来人口メッシュ

#### ☑注目ポイント

例えばRESASでは、「将来人口メッシュ」マップを用いることで、市役所・区役所・図書館・体育館・公民館・公園の施設について、施設からの指定した距離(100m~10km)に居住するカバー人口の変化の表示が可能

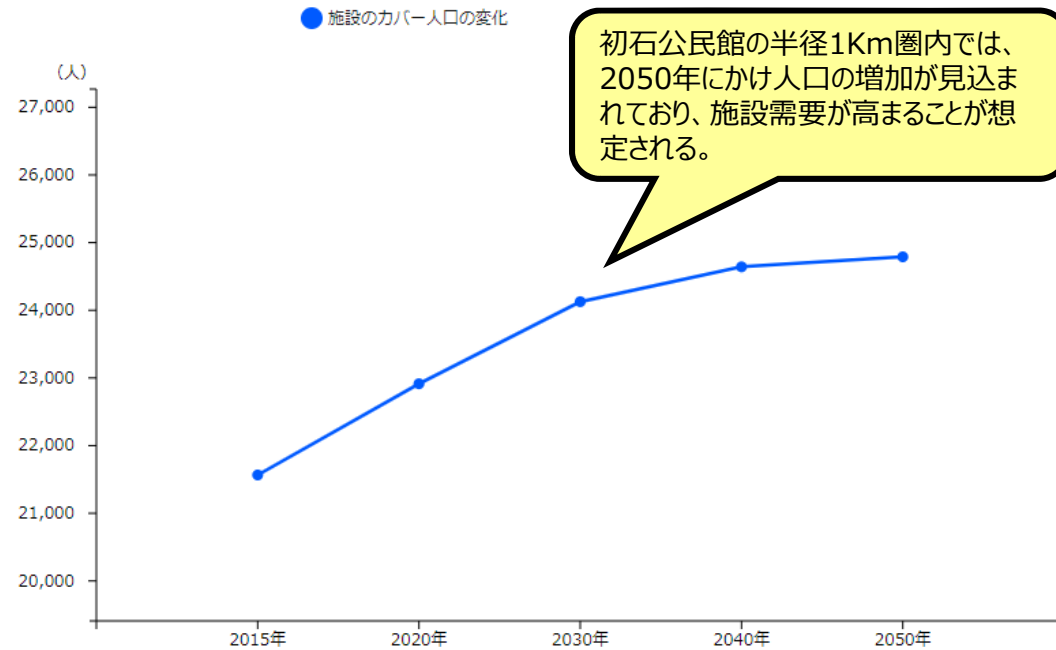
#### 公民館施設のカバー人口

2015年→2050年の人口増減率  
千葉県流山市



#### 公民館施設のカバー人口の変化

千葉県流山市  
(初石公民館)





## (2) PPP/PFI事業に係る情報の活用:オープンデータ

### データ連携促進型スマートシティ推進事業(総務省) 採択事業

#### ☑注目ポイント

- ・防災分野を注カテーマに、県と市町のデータオープン化を推進
- ・対象データは、避難所一覧・浸水想定区域・土砂災害想定区域・気象観測データ

### 「つながる長崎」データ連携基盤整備事業

実施地域	長崎県全域	実施主体	長崎県
事業概要	<p>長崎県は、国より早く2025年には老年人口のピークを迎え、生産年齢人口は2040年には5割を切ることが予測されており、労働力不足の進行、地域コミュニティの衰退など、様々な社会課題の顕在化が懸念されている。</p> <p>そのため、県が市町と連携し民間を巻き込みながら、行政はもとより、民間も含めた各主体が有する多種多様なデータを集積・共有・活用する<b>県下統合のデータ連携基盤</b>を構築の上、地域間・分野間のデータ連携による全体最適化を図り、地域課題解決・産業振興・地域活性化に寄与し、Society5.0の実現を目指す。</p>		

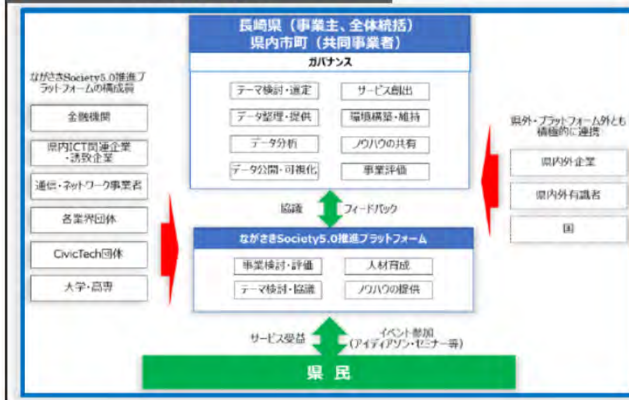
#### 取組内容

令和3年度は、県と市町の行政データのオープン化を推進する。防災分野を注カテーマとし、避難所一覧や浸水想定区域や土砂災害想定区域等のデータをオープン化し連携する。さらに、気象観測データ等も取り込み、APIやダッシュボード(地図)で公開し、防災・減災のためのサービス向上に寄与する。

その他、長崎県の主要産業である観光分野にも取り組む。観光施設や交通機関の情報をオープン化し、地域住民、行政、各種サービスに提供する。



#### 実施体制図



#### システム構成図

